

# 流通システム化事業貢献者表彰を受賞

－ 12月5日 －

日食協は12月5日（木）明治記念館で開催された（一財）流通システム開発センターが主催する年末恒例の情報交換会で流通システム化推進事業に多大な貢献したとの功績から貢献者表彰を受けた。

### 貢献者表彰の推薦理由

センター設立当初より、サプライチェーン効率化・高度化を推進する各種事業に対して、全体最適化推進の観点から多大なるご支援・ご協力を頂いている。

近年では流通BMSにおいて、2006年度経済産業省事業より継続的に会員企業から委員を派遣頂き、仕様策定とその後の普及に中核的な役割を果たされている。特に2018年度には消費税軽減税率制度への対応として、情報志向型卸売業研究会での検討結果を基に、企業間の業務運用変更を最小限で実現する流通BMS仕様変更要求案も策定頂いた。

また、製・配・販連携協議会が推進するサプライチェーン全体の返品削減や配送効率化の取り組みにも、協議会が作成した各種手引き書の会員企業への普及などを通じて、積極的に推進頂いている。



流通システム開発センター 林会長と日食協 國分会長

## 國分会長受賞挨拶

只今御紹介いただきました日食協の会長を務めております國分でございます。

本日は大変栄誉ある顕彰をいただきまして誠にありがとうございます。

弊協会の会員企業の皆様を代表させていただき厚く御礼申し上げます。



受賞の挨拶をする  
日食協 國分会長

また流通システム開発センター様には平素より卸研活動や流通BMSの普及推進につきまして大変お世話になっておりますこと重ねて厚く御礼申し上げます。特に、今年は業界の最大課題でありました消費増税に伴う軽減税率制度への対応につきまして、軽減税率制度に対する卸研での検討にご支援、ご協力をいただき卸業界全体が共通認識で制度対応することができ、流通BMSにつきましても企業間の業務運用変更を最小限で実現する仕様変更なども実現することができました。おかげさまで受発注システムを含む物流面では大きな問題もなく対処することができ

ました。

本当にありがとうございました。

さて食品業界のメーカー・卸間あるいは卸・小売間のEDI標準化は歴史も古く、情報システム分野での業界協調事業は流開センター様の多大なご指導、ご尽力もいただいて順調に進んできていると思いますが、物流分野における協調事業はこれからが本格的なスタートになると思います。日食協では農林水産省の助成もいただいてメーカー様のトラックドライバーの待機時間を緩和する「業界標準トラック入荷受付・予約システム」愛称「N-Torus」を開発し、現在普及拡大に努めております。卸だけではなくメーカー様、小売業様にもご活用いただきサプライチェーン全体での広がりになってきている事は大変心強い動きであると考えております。

デジタル時代は取引コストを最小にする時代と言われておりますし、流通イノベーションは技術ではなく新しいことを成す事だともいわれています。したがって弊社といたしましては社会を変革する大きな流れにそって今後も社会最適化装置として機能すべく、N-Torusで構築した非競争領域のクラウド基盤を拡張して、標準化、効率化事業を推進してまいりますので皆様方の一層のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。甚だ簡単ではございますが感謝の言葉とさせていただきます。

本日は本当にありがとうございました。



関係者集合記念写真（卸企業情報システム担当者）

# 2019年度一般社団法人日本加工食品卸協会の低炭素社会の実行計画 評価・検証(2018年度実績)についての調査票提出の内容骨子

— 環境数値算定標準化協議会 —

(2018.4~2019.3)

(提出先:農林水産省食品産業環境対策室)

\* 一般社団法人 日本加工食品卸協会の会員数 正会員 100社(平成31年3月末現在)

## I. 温暖化対策(CO<sub>2</sub>排出抑制対策)

### 1. 業界報告概況

#### (1) 特定荷主(輸配送部門)

・ フォローアップに参加している会員卸数及び売上高(倉出売上高他)  
11社 104,444億円(前年比100.1%)

・ フォローアップカバー数 正会員の11.0%(11社/100社)

(旭食品・伊藤忠食品・加藤産業・国分首都圏・国分フードクリエイト・日本アクセス・日本酒類販売・マルイチ産商・三井食品・三菱食品・ヤマエ久野)

#### (2) 特定事業者(事業場部門)

・ フォローアップに参加している会員卸数及び使用面積(延床面積)  
16社 48,001百m<sup>2</sup>(前年比104.3%)

・ フォローアップカバー数 正会員の16.0%(16社/100社)

(旭食品・伊藤忠食品・加藤産業・国分グループ本社・国分首都圏・国分西日本・トーカン・日本アクセス・日本酒類販売・藤徳物産・マルイチ産商・三井食品・三菱食品・山形丸魚・ヤマエ久野・ユアサ・フナシヨク)

### 2. 自主行動計画における目標

「地球温暖化」について、加工食品業界における中間流通機能の担い手である我が業界、就中当協会会員企業は、取引先との協力により、各企業活動に伴うエネルギー消費原単位を基準年度2011年度に対し、2030年度においては事業所毎に95%の水準にすることを目標とする。  
(特定荷主の輸配送・特定事業者の事業場の両部門で)

### 3. 目標達成のための取り組み

#### (1) 特定荷主(輸配送部門)

・ 着荷主との取引慣行を見直し、配送頻度を変更

- ・ 最適物流拠点へ再配置して輸配送距離を短縮し、燃料使用量を低減化
- ・ 配送委託先ドライバーに対するエコドライブの啓発・推進
- ・ 車両単位の日々の運行実績を把握し、月次エネルギー使用量を自動計算化
- ・ ASPサービスの運行管理システムを委託物流会社に提供
- ・ 共配事業を拡大推進し、業界全体で配送効率を高め CO<sub>2</sub> 排出量の削減に努める
- ・ 配送距離短縮・積載効率向上により、売上対比の燃費の向上を図る
- ・ 幹線輸送業者との連携による往復荷の確保で空車率を改善
- ・ 小売業への工場直送比率の増加
- ・ 自動配車システムを導入し、配車最適化を図り車両台数を適正化し、配送距離の短縮化を図る
- ・ 拠点完結型の配車から拠点横断型での車両を共有する方式に移行し、実車率の向上を図る

## (2) 特定事業者(事業場部門)

- ・ デマンド監視装置の設置による使用エネルギーの見える化の推進
- ・ 窓ガラスへの遮光フィルムの導入
- ・ OA機器、照明器具等の省エネ機器への変更
- ・ 長時間離席時のパソコンの電源オフ
- ・ 空調の効率運転、夏季、冬季の室温の設定の徹底化
- ・ クールビズ、ウォームビズの導入実施と扇風機・サーキュレーターを活用して設定温度の調整
- ・ 太陽光発電パネルの装着と蓄電設備の導入
- ・ 蛍光管の間引き
- ・ 省エネ型冷凍機、製氷機への設備更新
- ・ ボイラーのエネルギー転換(A重油⇒都市ガス)
- ・ 屋根に遮熱塗料を導入実施
- ・ 一定のデマンド値に近づいた場合には、社内での警告を発し、夏季のピークカットを行う
- ・ 電気保安協会の定期検査時の対応を強化する

## 4. エネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量の実績

### (1) 特定荷主企業 11社合計数値

	2011年度 (基準年度)	2016年度	2017年度	2018年度
生産高(倉出売上高他:億円)	76,645 億円	99,293 億円	104,354 億円	104,444 億円
エネルギー消費量(原油換算 kL)	151,015 kL	146,266 kL	210,005 kL	204,749 kL
エネルギー消費原単位(原油換算/億円)	1.97	1.91	2.01	1.96
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	400,961	504,590	557,642	543,687
CO <sub>2</sub> 排出原単位(t-CO <sub>2</sub> /億円)	5.23	5.08	5.34	5.21

## (2) 特定事業者企業 16社合計数値

	2011年度 (基準年度)	2016年度	2017年度	2018年度
使用面積(百㎡)	44,331 百㎡	45,986 百㎡	46,017 百㎡	48,001 百㎡
エネルギー消費量(原油換算 kL)	138,528 kL	136,141 kL	133,109 kL	140,339 kL
エネルギー消費原単位 (原油換算/使用面積 100 ㎡)	3.125	2.960	3.099	2.924
調整前 CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	233,882	298,696	271,974	287,085
調整後 CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	204,626	296,766	272,538	269,085
調整前 CO <sub>2</sub> 排出原単位(t-CO <sub>2</sub> /使用面積 100 ㎡)	5.276	6.495	5.910	5.968
調整後 CO <sub>2</sub> 排出原単位(t-CO <sub>2</sub> /使用面積 100 ㎡)	4.616	6.453	5.923	5.606

## 5. 2017年度のエネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量増減要因分析

### (1) 特定荷主(輸配送部門)

- ・ 2018年度における加工食品卸業界は、少子高齢化時代に直面し市場規模は縮小傾向となるも上位集中化が進み、売上高は100.1%と前年数値を確保した。エネルギー消費量は減少し、原単位も昨年を下回った。

### (2) 特定事業者(事業場部門)

- ・ 加工食品流通は、機能の高度化を目指した、フルライン物流の進展から温度帯管理の物流設備の増強があるものの、効率性を追求した運営から、エネルギー消費量は前年より増加するも、原単位は基準年度を下回る。

## II. 廃棄物対策

### 1. 業界報告概況

#### (1) 食品リサイクル法定期報告対象事業者

- ・ フォローアップに参加している会員卸数及び売上高  
6社 6,486,514百万円
- ・ フォローアップカバー数 正会員の6.0%(6社/100社)

(伊藤忠食品・加藤産業・日本アクセス・トーカン・三井食品・三菱食品)

### 2. 自主行動計画における目標

事業所毎に発生する廃棄物の発生を抑制して、減量化し、一層の再資源化を進めて、排出物の削減に努める。特に食品廃棄物については「食品リサイクル法」に定める業種別再生利用等の実施目標(食品卸売業 70%)、発生抑制の目標値(業種別基準発生原単位 4.78kg/百万円 業界自主管理目標)に向けて取り組む。

### 3. 目標達成のための主要な取り組み

- ・ 事務消耗品の廃棄物(特に書類)の発生を極力抑制
- ・ コピー紙の両面印刷及び縮小印刷による使用量の削減、書類の裏面再活用や社内封筒の複数活用の推進
- ・ 電子化による紙類の使用減を図る
- ・ 分別収集による資源リサイクルの推進
- ・ 過剰梱包材・配送資材の廃止依頼
- ・ 流通管理による商品の不良化防止と廃棄処分の減量化
- ・ 「食品リサイクル法」のリサイクル率達成に向けて廃棄物管理の徹底
  - ① 電子マニフェスト化による「見える化」促進
  - ② 廃棄物処理ルートの見直し

### 4. 2018年度に実施した廃棄物対策の事例、効果

- ・ 2007年度に弊協会が作成した「改正食品リサイクル法への対応ガイドライン」及び「産業廃棄物の処理について」の再改定版を策定し啓蒙・普及活動に取り組む
- ・ 食品廃棄物の発生抑制の業界の自主管理目標として原単位を設定
- ・ 食品廃棄物を循環リサイクルできるよう容器と廃棄物を出来るだけ分別した廃棄物・再資源化量等の実績
- ・ 需要予測システムを導入し、発注精度向上による滞留在庫の削減

### 5. 食品廃棄物等排出量、および再資源再生利用量等の実績

#### (1)食品リサイクル法定期報告対象事業者の合計数値

	2011年度(9社)	2016年度(6社)	2017年度(7社)	2018年度(6社)
食品廃棄物排出量	3,512.0 t	3,312.6 t	3,381.7 t	4,126.0 t
循環資源再生利用量	1,167.0 t	2,150.1 t	2,000.1 t	1,973.0 t
再資源化率1 ※1	33.2%	64.9%	59.1%	47.8%
再資源化率2 ※2	-	76.2%	78.3%	68.5%
売上高合計(百万円)	5,831,223	7,553,927	8,079,391	6,486,514
発生原単位(kg/百万円)	0.6023	0.4385	0.4186	0.6361

【註釈】 ※1 再資源化率1は食品廃棄物排出量に占める循環資源再生量の割合を示す

※2 再資源化率2は食品リサイクル法の定める再生利用実施率を指す

### 6. 2018年度の廃棄物排出量増減分析

- ・ 食品リサイクル法の改正から食品廃棄物の排出量の定期報告制度ができ、業界の食品廃棄物排出量が把握できるようになった。この定期報告事業者の数値を集計して業界の食品廃棄物排出量としている。2018年度は年間食品残渣の発生量が100tを超える事業者が前年より1社減少し、6社となるも、食品廃棄物排出量は増加。自然災害増の影響が考えられる。

# フードディストリビューション2019開催結果報告

— 9月11～13日 —

## フードディストリビューション FOOD DISTRIBUTION

「食品の物流」をテーマとした国内唯一の専門展として、業界内外から高い注目を集める。  
3回目の開催となった今回も、会場では物流関係者と出展企業による活発な情報交流・商談が行われた。



## フードディストリビューション2019

### 開催概要

- 主 催：(一社)日本加工食品卸協会、(一財)食品産業センター
- 共 催：アテックス(株)
- 後 援：農林水産省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省 (順不同)
- 協 賛：食品トレーサビリティシステム標準化推進協議会、  
NPO 法人 食品流通高度化推進協議会、  
(公財)食品等流通合理化促進機構、  
(一社)全国スーパーマーケット協会、全国菓子卸商業組合連合会、  
(一社)日本運搬車両機器協会、(一社)日本外食品流通協会、  
(一社)日本3PL協会、(一社)日本産業車両協会、  
(一社)日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、  
(一社)日本パレット協会、(一社)日本物流システム機器協会、  
(一社)日本フランチャイズチェーン協会、  
日本マテリアル・ハンドリング協会、(一財)日本立地センター、  
(一社)日本冷蔵倉庫協会、(一社)日本冷凍空調工業会、  
(一社)日本冷凍空調設備工業連合会、(一社)日本ロボット工業会、  
(一財)流通システム開発センター (50音順)

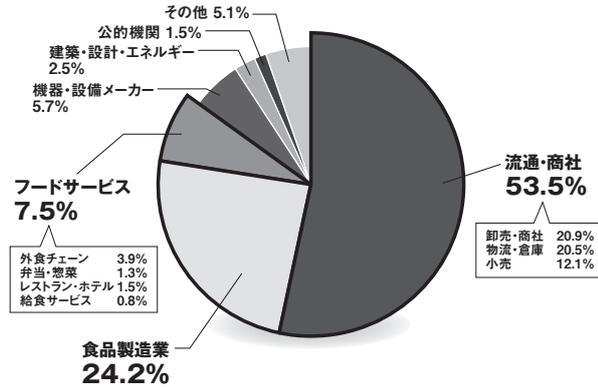
### 企画委員会

委員長	
荒木 勉	東京理科大学 教授 / 上智大学 名誉教授
委員	
奥山 則康	(一社)日本加工食品卸協会 専務理事
田辺 義貴	(一財)食品産業センター 専務理事
渡辺 三彦	伊藤忠食品(株) ロジスティクス本部 ロジスティクス企画部 部長
堀内 孝之	国分グループ本社(株) 物流統括部 副部長
荒巻 俊光	(株)日本アクセス ロジスティクス企画部長
渡辺 徹	三井食品(株) 物流・システム本部 / 物流管理部 部長
小谷 光司	三菱食品(株) ロジスティクス本部 SCM 統括オフィス室長代行
松澤 新	ハウス食品(株) 生産・SCM本部 SCM部長
柳沼 伸介	トヨーカネット(株) ソリューション事業本部 常務執行役員
浦川 竜哉	大和ハウス工業(株) 取締役常務執行役員 建築事業担当
穴沢 岳美	日本パレットレンタル(株) 流通営業部 統括部長
竹茂 昭	アテックス(株) 代表取締役社長

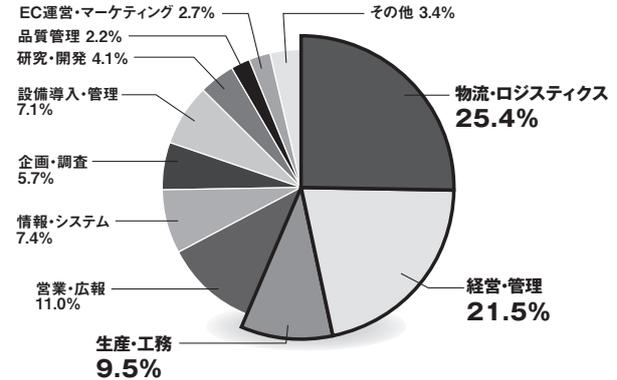
(順不同・敬称略 所属・役職は就任当時)

## 来場者分析

### 業種



### 部署



## 来場者からのリクエスト・意見 (一部抜粋)

卸売・商社		
伊藤忠商事	企画・調査	物流センターの自動化技術
国分グループ本社	物流・ロジスティクス	物流改善の最新情報
神明ホールディングス	企画・調査	鮮度維持・保管・輸配送
スミフルジャパン	物流・ロジスティクス	製造ラインでの重量別自動仕分け
東海澱粉	経営・管理	食品関連物流の効率化
ニッポンロジス	物流・ロジスティクス	AI、物流、人手不足解消
富士物産	物流・ロジスティクス	空調機用紫外線殺菌装置
三井食品	物流・ロジスティクス	AIを使用した需要予測、無人搬送、小分け物流の効率化
三菱食品	物流・ロジスティクス	食品物流業界の展望や先端技術
物流・倉庫・小売		
イトーヨーカ堂	物流・ロジスティクス	自動ピッキングマネジメント
SBS ロジコム	物流・ロジスティクス	保冷技術
NBS ロジソル	物流・ロジスティクス	鮮度保持について
千葉興業運輸	物流・ロジスティクス	ピッキングシステム
ニッポンロジス	物流・ロジスティクス	省人化、荷役省力化、共同配送
日本生活協同組合連合会	物流・ロジスティクス	物流システム、マテハン
パローホールディングス	物流・ロジスティクス	人手不足・食品・包装・衛生資材・物流・環境改善
物産ロジスティクスソリューションズ	企画・調査	食品物流の庫内・配送設備
ミヨシ物流	経営・管理	物流サービス、システム・ソフトウェア
食品製造業・他		
あづま食品	経営・管理	食品流通トレンド全般
ADEKA	物流・ロジスティクス	共同配送について
ギャバン	物流・ロジスティクス	庫内で使用できるピッキング関連機器
ミリアルリゾートホテルズ	情報・システム	食品仕入れ～倉庫管理～アレルギー管理～賞味期限管理～在庫管理など一連のソリューション



# フードディストリビューション2019



## 主催者セミナー

業界の権威、所管行政機関の担当者、現場担当者まで幅広い講師陣が集結。  
改革が進む食品物流をテーマにビジネスにつながる有益な情報が数多く発信された。

9月11日(水)	9月12日(木)	9月13日(金)
<b>FD-01</b> 12:30~14:00 <b>基調講演</b> <b>食品業界と物流施策2019</b> <small>コーディネーター</small> 東京理科大学 教授/上智大学 名誉教授 <b>荒木 勉 氏</b> <small>講師</small> 経済産業省 商務・サービスグループ 物流企画室 室長 <b>内田 隆 氏</b> <small>講師</small> 国土交通省 総合政策局 物流政策課 課長 <b>飯塚 秋成 氏</b>	<b>FD-03</b> 13:15~14:00 <b>業界標準化推進基盤の構築に向けて</b> <b>一日協業界標準トラック入荷受付・予約システムについて</b> <small>講師</small> 一般社団法人 日本加工食品卸協会 専務理事 <b>奥山 則康 氏</b> <small>講師</small> 株式会社 富士通 アドバンストエンジニアリング 物流ビジネス本部 物流システム統括部 第二物流システム部 <b>松本 真悟 氏</b>	<b>FD-05</b> 13:15~14:00 <b>東京2020大会輸送と企業活動との両立に向けて</b> <small>講師</small> 東京都 オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部 TDM 担当課長 <b>山崎 かすみ 氏</b>
<b>FD-02</b> 14:30~15:15 <b>食品衛生法改正に伴う衛生管理計画書作成の手引き</b> <b>簡単に作成できる冷蔵倉庫業版衛生管理計画書</b> <small>講師</small> 一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会 副会長 <b>西願 廣行 氏</b>	<b>FD-04</b> 14:30~15:15 <b>保管及び輸送サービス提供のための食品安全管理規格 JFS-C について</b> <small>講師</small> 一般財団法人 食品安全マネジメント協会 事務局 長兼技術本部長 <b>大羽 哲郎 氏</b>	<b>FD-06</b> 14:30~15:15 <b>小口保冷配送サービスの国際標準化、PAS 規格の策定について</b> <small>講師</small> ヤマトホールディングス株式会社 経営戦略担当 マネージャー <b>大河原 克彬 氏</b>

## テクニカルセミナー

特別企画として、各代表分野の出展企業によるプレゼンテーションを実施した。

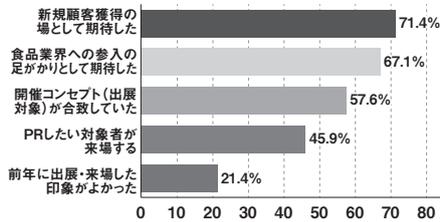
9月11日(水)	9月12日(木)	9月13日(金)
<b>FDT-01</b> 15:45~16:45 <b>物流不動産</b> <b>物流施設開発における取組みについて</b> 株式会社 シーアールイー <b>大和ハウスの物流ソリューション</b> 大和ハウス工業株式会社 <b>物流不動産会社が提供する物流に特化したSaaS型ソフトウェアサービス</b> 日本 GLP 株式会社	<b>FDT-02</b> 15:45~16:45 <b>運搬・保管</b> <b>食品物流におけるプラスチックの可能性</b> 岐阜プラスチック工業株式会社 <b>今だからこそ見直す、パレットと情報の共同利用</b> 日本パレットレンタル株式会社 <b>uprの物流ソリューションのご紹介</b> ユービーアール株式会社	<b>FDT-03</b> 15:45~16:45 <b>マテリアルハンドリング</b> <b>これからの新常識！ディープストレージ式高密度保管システム「マジックラック®」</b> 住友重機械搬送システム株式会社 <b>人手不足問題をオートメーションにて解決！</b> <b>~椿本チエインのマテハン事例紹介~</b> 株式会社 椿本チエイン <b>食品業界における自動搬送技術</b> 村田機械株式会社



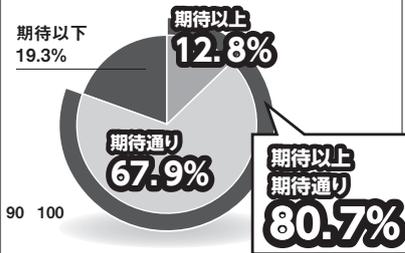


## 出展者アンケート集計結果

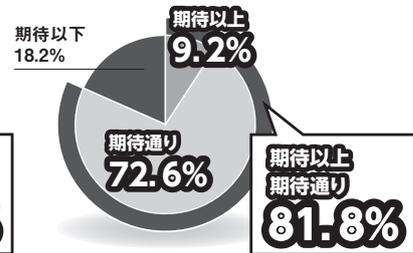
### ■ 今回ご出展の理由は？ (複数回答)



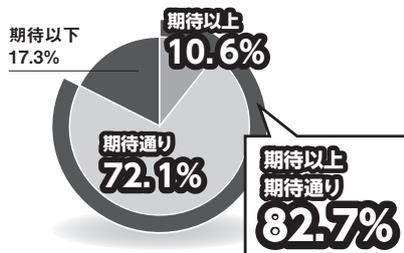
### ■ 販促商談の場として



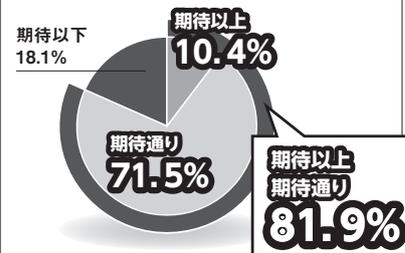
### ■ 新規顧客獲得の場として



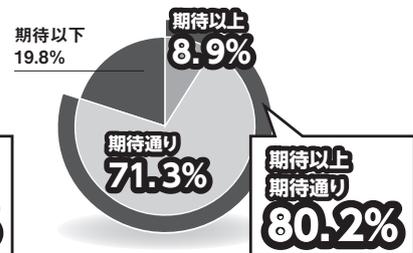
### ■ 来場者と貴社ターゲットのマッチングについて



### ■ 製品・サービスに対する情報交換、意見収集の場として



### ■ 出展は有益でしたか？



### さらなる来場を期待する業種・職種 (一部抜粋)

- ◆食品卸売
- ◆食品製造業
- ◆小売 (食品スーパー)
- ◆物流責任者
- ◆品質・衛生管理責任者

- ◆流通業の物流担当者および検討部門
- ◆外食・サービス業
- ◆倉庫のユーザー
- ◆食品業界の店舗・工場・倉庫開発担当者

- ◆情報・システム部門
- ◆ドラッグストア関係者
- ◆建築設計
- ⋮

### 出展者の声 (一部抜粋)

- ◆売上に繋がる商談を獲得できた。
- ◆メーカー企業の来場比率が高い。予想以上の交流ができた。
- ◆昨年よりも展示内容に関連する来場者が多かった。
- ◆ターゲットだけでなく食品業界に関連する多様な業種にもアピールできる。

- ◆製造業、商社の物流に携わる方々が来場していた。
- ◆食品メーカー関係が堅実に来場していた。
- ⋮

# 令和元年度情報システム研修会開催

— 10月25日 —



開会の挨拶をする  
情報システム研究会座長  
佐藤登志也氏

令和元年度の情報システム研修会が、10月25日（金）東京日暮里のホテルラングウッドに於いて会員卸、賛助会員の情報システム担当者合計32社110人が参加して行われた。冒頭日食協情報システム研究会座長の佐藤登志也氏（国分G本社（株））が挨拶し「この数年で流通業界におけるITC関連の動きが加速している。2017年に上海で世界初の無人コンビニが登場し、米国ではアマゾンエフェクトが話題になり、物流業界でもITを活用した自動倉庫や省力化の取組みが加速している」と説明し、その上で経済産業省が昨年6月に公開した「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的展開」ではデジタル化の遅れによって日本は2025年以降、年間12兆円の経済損失が発生する可能性がある」と指摘。「わが国のEC化率は米国の2014年当時の水準といわれ、米国で既に起きたことが日本でも起きる可能性がある。デジタル化が猛スピードで進み、特に金融と小売のビジネス環境は大きく変化するといわれる。卸、メーカーにとってデジタル対応は喫緊の課題であり、有意義な研修会になる事を期待している」と述べた。続いて講演に先立ち日食協の奥山専務理事は昨今の協会事業の取組みを報告。「10月の消費増税後、小売業界ではキャッシュレス化推進のポイント還元策に対応した値下げ競争が激化し、消耗戦が懸念され、デフレ基調が再び強まることが懸念される。軽減税率制度への対応としては受発注システムや物流面で大きな問題は発生していないが、11月から区分記載請求書を使用した企業間取引が本格化するので代金回収や支払い業務、リポートの適用税率などが課題となる。慣れるまで暫くは大きな労力を使う事になる」と述べた。講演会では、流通システムの標準化推進事業の推進状況やAIを活用した業務革新、小売業のデジタル・トランスフォーメーションと新たな流通標準化などに関して、それぞれの専門家が講演。その中でカスミの山本慎一郎専務取締役上席執行役員は「この20年でデジタル化の進化が進む一方でシステム投資も含め小売業の対応は遅れている。リアルタイムでの在庫共有などICTを活用し、従来とは異なる新たなビジネスプロセスを再構築する必要がある」と指摘した。



情報システム研修会 会場

## 令和元年情報システム研修会 講師・演題



### 「流通システム標準化普及推進協議会」の活動について

一般財団法人 流通システム開発センター ソリューション第二部  
部長 坂本 真人氏



### 「製・配・販連携協議会」の活動状況について

公益財団法人 流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴氏



### 「みんなのUXD～IT部門にとってのUXDとは～」

東芝デジタルソリューションズ株式会社  
デジタル人材開発・技術管理部企画担当 参事 綿引 賢氏



### 「リテイル 2.0 へ、小売業のデジタル・トランスフォーメーションと新たな流通標準化」

株式会社カスミ 専務取締役 上席執行役員 山本 慎一郎氏

## 第12回全国事務局会議開催

— 11月8日 —

11月8日（金）午後12時より日暮里のホテルラングウッドに於いて第12回全国事務局会議を開催した。最初に各支部の事務局メンバーが大幅に新しくなったこともあり自己紹介を行った。続いて奥山専務理事が11月7日に行われた日食協理事会の上半期事業報告を行い事業活動を共有した。続いて各支部から本部に対する要望や予算・決算の日程等について確認した。特に今年度から弊協会は消費税の課税事業者になった事から経理処理についての変更点を確認した。その後例年どおり同ホテルで開催の関東支部経営実務研修会に合流していただき研修していただいた。



第12回全国事務局会議 会場

## 第29回賛助会員幹事店会開催

— 11月12日 —



開会の挨拶をする  
政策委員長 山本泰生氏

第29回賛助会員幹事店会を11月12日（火）日本橋三越本店特別食堂会議室にて開催した。当日は奥山専務理事の司会進行で始まり、最初に弊協会の政策委員長山本泰生氏（三菱食品（株））が挨拶し、ついで賛助会員幹事企業を代表して深瀬成利氏（味の素（株））からご挨拶をいただいた。次に奥山専務理事が11月7日に行われた日食協理事会の内容を報告。続いて意見交換テーマに入り、今回は①消費税軽減税率制度における課題・問題



挨拶する深瀬成利氏

点について②リードタイム延長化に対する課題について③商品マスタの早期登録化（標準新商品発売の1.5ヶ月前までについて）をテーマとして各メーカーからそれぞれ意見をいただいた。次回は令和2年5月19日（火）開催予定。



賛助会員幹事店会 会場

## 軽減税率対応システム専門部会 ～ 軽減税率制度対応状況まとめ ～

— 11月27日 —

軽減税率対応システム専門部会は11月27日、軽減税率制度開始前後の対応状況について情報を交換し総括を行った。（以下まとめ）

### ●商品の税率について

- ・商品マスタへの税率の適用が間に合わなかった企業が多かった。
- ・卸側から8月末までに登録するよう促し、それ以降は変えないとルールを決めたが8月以降もどんどん変わっていった。非常に危ない状態が続いた。
- ・間に合った企業においても、10月になって間違いに気づき調査をするなど多くの時間を要している状況が続いている。
- ・ターンアラウンドのため小売の商品マスタをキーにして小売から税率がセットされ送られるが、小売が税率を間違えていることが多く、確認や調査に時間が掛かっている。
- ・リポートの認識違いもあった。システム的には特殊なロジックが必要であり、基幹システムに大きな影響を与えた。

●受発注・請求支払の対応について

- ・小売から8月～9月にかけて集中して受発注・請求支払のシステム変更依頼があり混乱。
- ・請求支払ではなく、まずは受発注部分を優先させ何とか間に合ったという企業もいれば、間に合わずに紙での対応をせざるを得ない企業もあった。そのため、経理業務含め生産性が落ち込んでいる。
- ・口座と紐づく取引先コードを税率毎に分けるという小売があり、対応に苦慮した。
- ・請求支払は来月に実施する企業あり。これからまだ大変な状況が続くと予想される。
- ・一部企業では請求を優先して対応した企業があり、10月分については完了、照合に着手している。小売から税率が入らない支払もあり、違算が発生する可能性を心配している。
- ・流通BMSは心配ないが、J手順やWeb-EDIなど小売独自の方式については、どうなるか見てみないと分からない状況。
- ・支払との照合については、殆どの企業がこれからであり、ある企業の開発は50%ほどの進捗であった。ただし、開発中も小売から、対応の依頼が続いており、対応に追われている状況が続いている。
- ・従来は自動照合を行っていたが、税率を間違えていることが多々あり、随時赤黒で対応。手作業になり生産性がかなり落ちている。

●インボイス対応に向けて

- ・新商品対応も続くため、日々やっていく必要があり、現場の混乱は続いている。
- ・今回の対応から、卸の現場もそうだが、メーカー、小売、全てのサプライチェーンで、軽減税率制度への対応に対する危機意識が非常に希薄な状況であったことは間違いない。
- ・インボイス制度に向けては、登録番号や返還インボイスへの対応がある。特に受発注・請求支払関係部分において、今回の流通BMSのように、システムやメッセージレイアウトを変更せずに対応することは不可能に思える。受発注・請求支払のEDIの対応は小売、卸、メーカーとメッシュでつながり、それぞれ個別にシステム導入、開発、テスト、適用を行うため少なくとも3年は欲しいところ。
- ・インボイス制度でも今回と同様の状況であれば、それぞれのビジネスに影響がでることは間違いない。
- ・サプライチェーン全体で早目に周知し、対応していくことが必要と考える。



# 日本卸売学会 令和元年度第1回研究例会開催

— 11月30日 —

日本卸売学会の令和元年度の第1回研究例会が慶應義塾大学三田キャンパスで開催された。当日は実行委員長でコーディネーターの高橋郁夫氏（慶應義塾大学教授・日本卸売学会副会長）が開会挨拶を行い、今回の統一テーマである「SDG s時代における企業経営」について主旨を解説した。その後プログラムにそって産学から発表がなされた。



開会の挨拶をする  
慶應義塾大学教授・  
日本卸売学会副会長  
高橋郁夫氏

## 【統一テーマ】『SDG s時代における企業経営』

- ・「卸売業としての我社のSDG sへの取り組み」  
国分グループ本社株式会社 取締役執行役員 相澤正邦氏
- ・「フードロス対応における国際動向 ～SDG s時代におけるフードサプライチェーンの課題として」  
愛知工業大学教授 小林富雄氏
- ・「SDGS への取り組みと企業経営～鍵を握るミレニアル世代の動向～」  
株式会社野村資本市場研究所 研究部主任研究員 林 宏美氏

## 【自由論題研究報告】

- ・「日本の食品小売市場はなぜいかにして多様性を維持できるか」  
法政大学教授 横山斉理氏
- ・「ボランティアチェーンの情報の活用とリテールサポート」  
全日本食品株式会社代表取締役会長 齋藤充弘氏

## 【学生セッション】

- ・「SDG s時代に期待される中小企業の働き方改革～女性活躍の視点を中心に～」  
関東学院大学 福田敦研究室
- ・「企業のSDG sへの取り組みが消費者行動に与える影響～消費者と共創する持続可能な社会に向けて～」  
慶應義塾大学高橋郁夫研究室

SDG sは「Sustainable Development Goals」の頭文字を取った略語。2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までの国際目標。「誰一人取り残さない」と宣言し、日本を含む全ての加盟国が持続可能な社会の実現を目指す。経済、環境、社会などの分野で17の目標があり、その下に169のターゲット、232の指標を設定している。2015年までのミレニアム開発目標（MDG s）の後継の位置づけ。環境や社会への配慮、企業統治の向上ではそれぞれの英語の頭文字を取った「ESG」という概念がある。投資家が企業を評価する際、財務諸表だけではなく非財務情報だけではなく非財務情報であるESGを評価して投資する動きが強まっている。ESGはSDG sと共通点が多い。この両方を自社の事業や社会貢献活動に関連付け、経営方針として採用する企業が増えている。

## 【SDGsが掲げる17の目標】

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任つかう責任
13. 気候変動に具体的対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公平をすべての人に
17. パートナーシップで目標を達成しよう



挨拶する  
日本卸売学会 宮下正房会長



日本卸売学会 会場